

CONSOLIDATED FINANCIAL RESULTS

2023年度 決算説明会

三菱電機株式会社
2024/04/26



本日は、弊社の決算発表説明会へご参加いただきありがとうございます。

目次

| | | |
|------------------------|-------|-----|
| 1. 本日のポイント | | P2 |
| 2. 23年度 実績 | | P4 |
| 3. 24年度 業績見通し | | P17 |
| 4. 補足情報 | | P21 |
| 4-1.部門別売上高・営業損益 | | P22 |
| 4-2.部門別売上高・営業損益（業績見通し） | | P23 |
| 4-3.量産系事業の受注推移 | | P24 |

1 本日のポイント

本日のポイント

- 23年度は、売上高 5兆2,579億円(前年度比 +2,542億円)、営業利益 3,285億円(前年度比 +661億円)
 - FAシステムでの市況変動影響などはあるが、自動車機器が大きく改善し、売上高・営業利益ともに過去最高を更新。
 - 価格転嫁効果の刈り取りなど、業績確保に向けた諸施策を確実に実行し、全てのサブセグメントが営業黒字化。
- フリー・キャッシュ・フローは3,213億円(前年度比+3,031億円)
 - 営業キャッシュ・フローの改善に加え、政策保有株式の売却など資産効率向上に向けた取り組みを確実に実行。
 - 有価証券等の売却収入は1,816億円。
- 24年度の通期業績見通しは、売上高 5兆3,000億円(前年度比 +420億円)、営業利益 4,000億円(前年度比 +714億円)
 - インフラを中心とした需要拡大に加え、FAシステムや空調・家電での収益性改善などにより、前年度比増収増益となる見通し。売上高・営業利益ともに過去最高を見込む。事業ポートフォリオ戦略と経営体質改善施策を推進し、利益成長を通じた成長投資・株主還元を着実に実施していく。
 - 三菱電機モビリティ株式会社が24年4月から事業活動を開始。自動車機器の収益力強化に向け、引き続き構造改革を推進していく。

今回の決算のポイントをご説明します。

まずは2023年度の実績です。

当社グループの売上高は、前年度比+2,542億円増収の5兆2,579億円、営業利益は、+661億円増益の3,285億円、いずれも過去最高値を更新しました。

重点成長事業であるFAシステム事業等が市況の変動の影響を受けましたが、一方で自動車機器事業を始めとして収益性・効率性の改善に向けた努力が効果を上げつつあり、全サブセグメントで営業黒字となりました。

フリー・キャッシュ・フローは前年度比3,031億円改善の3,213億円の収入となりました。

半導体事業でのSiC関連の出資、空調の欧州事業強化のためのM&Aへの着手などに代表されるように成長のための投資を実行しながら、一方で政策保有株式や土地などの資産の売却、FAシステム事業の配電用変圧器事業の譲渡合意等、資産効率の向上、成長分野へのリソースのシフトを実行してきました。2024年度は更にこのような動きを加速してまいります。

2024年度の通期業績見通しですが、売上高は5兆3,000億円、営業利益は4,000億円と売上高、営業利益とも過去最高値の更新を見込みます。事業ポートフォリオ戦略と経営体質強化を推進し、収益性・効率性を将来にわたって高めて、成長投資・株主還元を着実に実行していけるよう取り組みを進めます。

自動車機器事業を担当する三菱電機モビリティ株式会社が2024年4月から事業活動を開始しました。引き続き構造改革を推進してまいります。

2 23年度 実績

連結決算概況

| 単位:億円 | 22年度 | 23年度 | 前年度比 | |
|-----------------|--------|--------|--------|------|
| 売上高 | 50,036 | 52,579 | +2,542 | 105% |
| 営業利益 | 2,623 | 3,285 | +661 | 125% |
| 営業利益率 | 5.2% | 6.2% | +1.0pt | - |
| 税引前当期純利益 | 2,921 | 3,658 | +736 | 125% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,139 | 2,849 | +710 | 133% |
| | 米ドル | 136円 | 145円 | |
| | ユーロ | 142円 | 158円 | |
| | 人民元 | 19.7円 | 20.2円 | |



Changes for the Better ©Mitsubishi Electric Corporation

5

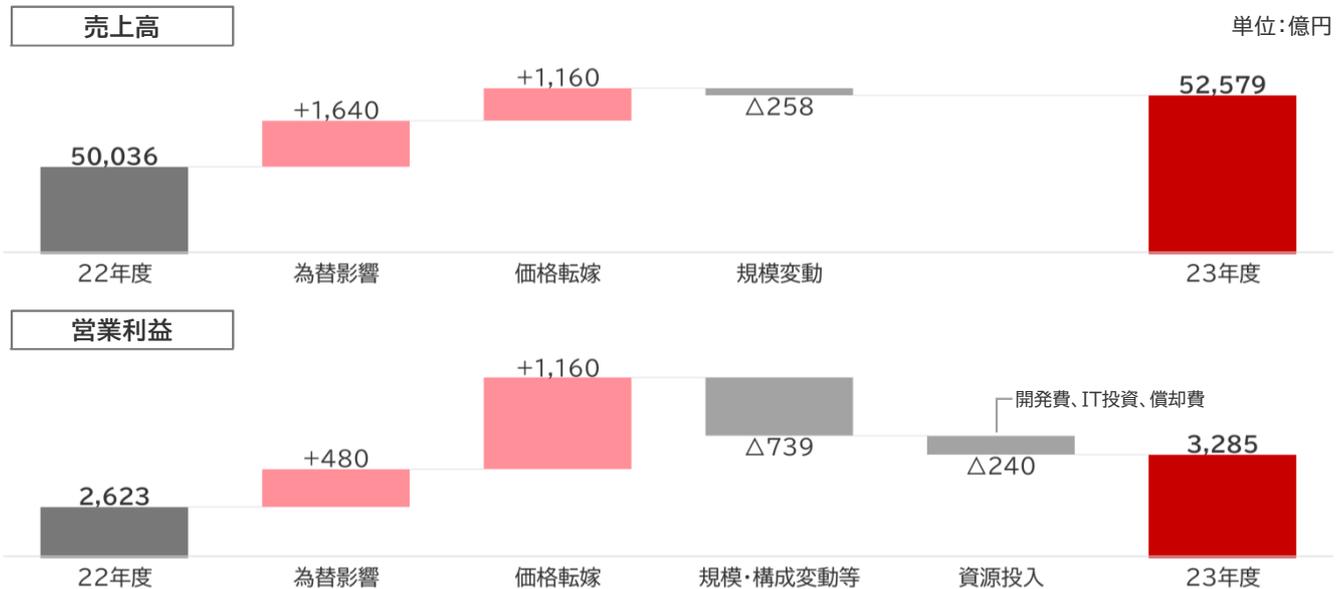
当社グループの売上高は、前年度比+2,542億円増収の5兆2,579億円、前年度比105%、為替の影響1,640億円を除いても前年度比増収となりました。

営業利益は、前年度比+661億円増益の3,285億円、前年度比125%、為替の影響480億円を除いても前年度比増益です。営業利益率は6.2%と前年度比1.0ptの改善となりました。

なお先ほど漆間が申し上げました売上高、営業利益に加えて、税引前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益も過去最高値を更新しております。

売上高・営業利益の変動内訳（22年度→23年度）

単位：億円



売上高、営業利益の前年度比変動をウォーターフォールチャートに表しています。

価格転嫁の効果が大きく、1,160億円の増収増益効果がありました。為替の影響は1,640億円の増収、480億円の増益の効果です。

収益性の高いFAシステム事業、空調・家電事業が市況減速により減収となったことによるセグメントの構成悪化の影響などがあり、為替、価格以外での営業利益の悪化が大きい状況ではありますが、FAシステム事業、空調・家電事業とも将来に向けて大きな成長が期待できる事業であることには変わりなく、必要な資源投入は、効率化や時期の見直しを行いながら継続をしています。

具体的には開発費、IT投資、設備投資に伴う償却費増で240億円、それ以外に、人員の増強、海外販売費用の投入などを実行しております。

連結損益計算書

| 単位:億円 | 22年度 | | 23年度 | | 前年度比 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 売上高 | 50,036 | 100.0% | 52,579 | 100.0% | +2,542 |
| 売上原価 | 35,967 | 71.9% | 37,120 | 70.6% | +1,152 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,479 | 23.0% | 12,372 | 23.5% | +892 |
| その他の損益(△損失) | 34 | 0.1% | 199 | 0.3% | +164 |
| 営業利益 | 2,623 | 5.2% | 3,285 | 6.2% | +661 |
| 金融収益・費用(△費用) | 80 | 0.2% | 95 | 0.2% | +15 |
| 持分法による投資利益 | 218 | 0.4% | 278 | 0.6% | +59 |
| 税引前当期純利益 | 2,921 | 5.8% | 3,658 | 7.0% | +736 |
| 法人所得税費用 | 672 | 1.3% | 689 | 1.4% | +16 |
| 当期純利益 | 2,249 | 4.5% | 2,969 | 5.6% | +720 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,139 | 4.3% | 2,849 | 5.4% | +710 |

連結損益計算書の中でここまでで触れていないポイントについてご説明します。

売上原価率は各事業で価格改善、受注案件の選別の効果などが出始めており70.6%となり、前年度の71.9%から1.3ptの改善となりました。

販売費及び一般管理費は販売費用、人件費、開発費の投入増等により前年度比892億円増加となりました。うち為替の影響は302億円です。

連結財政状態計算書

| 単位:億円 | 22年度末 | 23年度末 | 前年度末比 |
|-----------------|--------|--------|--------|
| 資産 計 | 55,825 | 61,673 | +5,848 |
| 現金及び現金同等物 | 6,458 | 7,653 | +1,195 |
| 売上債権・契約資産 | 13,469 | 14,085 | +616 |
| 棚卸資産 | 12,092 | 12,534 | +442 |
| 有形固定資産 | 8,963 | 9,626 | +662 |
| 負債 計 | 22,192 | 23,009 | +816 |
| 社債・借入金(リース負債除く) | 2,522 | 2,412 | △109 |
| 借入金比率 | 4.5% | 3.9% | △0.6pt |
| 資本 計 | 33,632 | 38,664 | +5,031 |
| 親会社株主に帰属する持分 | 32,390 | 37,393 | +5,002 |
| 親会社株主帰属持分比率 | 58.0% | 60.6% | +2.6pt |

連結財政状態計算書を説明します。

まず資産の部ですが、前年度末比5,848億円増加しております。量産系事業の需要減等を背景に第3四半期末まで継続的に増加しておりました棚卸資産は、1兆2,534億円となりました。前年度末比では442億円の増加ですが、為替の影響による増加600億円を除くと、減少しております。第3四半期末の残高1兆3,383億円からは、849億円の減少となりました。第3四半期末からは個産系事業での受注工事完了による残高減に加えて、量産系事業でも投入抑制や需要増により残高が減少傾向となっております。引き続き適正化を進めてまいります。

資本の部のうち、親会社株主に帰属する持分は、配当支払いにより969億円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益2,849億円の計上に加え、海外子会社の純資産の為替換算や有価証券の時価評価による増加などがあり、前年度末比5,002億円増加の3兆7,393億円となり、総資産に対する親会社株主に帰属する持分の比率は前年度末比+2.6pt 上昇の60.6%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

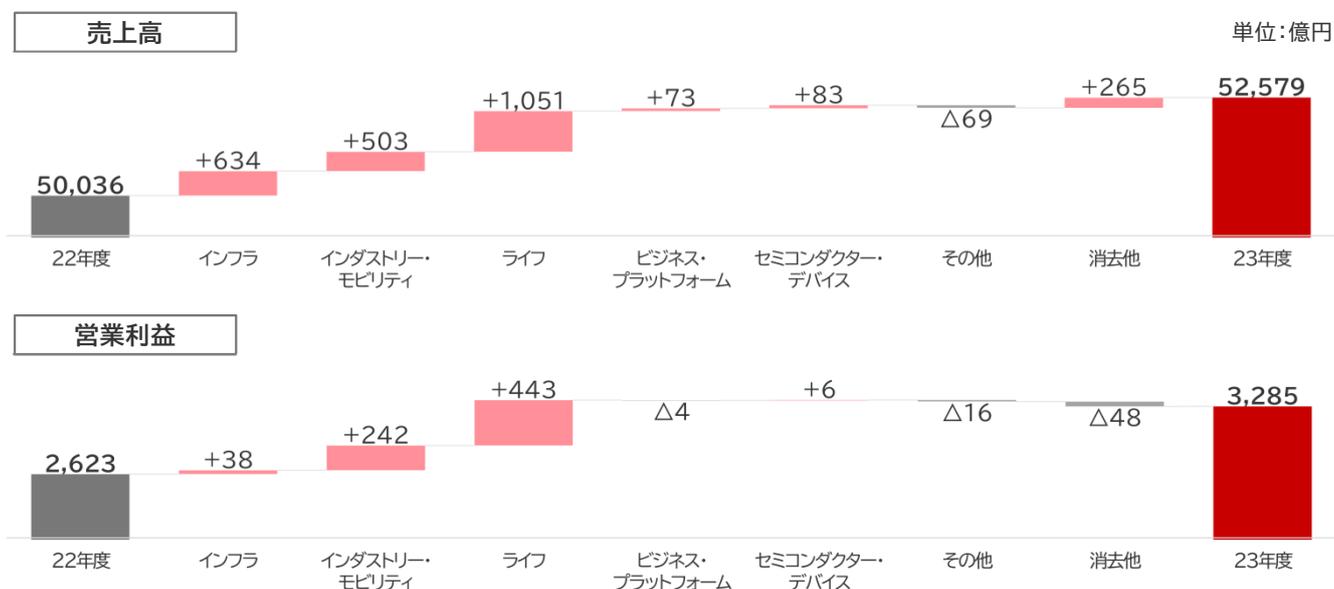
| 単位:億円 | 22年度 | 23年度 | 前年度比 |
|------------------|---------|---------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,667 | 4,154 | +2,487 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,485 | △ 941 | +544 |
| フリー・キャッシュ・フロー | 181 | 3,213 | +3,031 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,195 | △ 2,401 | △1,205 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,458 | 7,653 | +1,195 |

営業キャッシュフローは当期純利益の増加と棚卸資産の投入減少により前年度比+2,487億円収入増加の4,154億円の収入となりました。

投資キャッシュフローは先ほど漆間が申し上げました米国コヒレント社傘下のSiC事業会社への出資など将来に向けた成長投資を実行する一方、政策保有株式の売却など資産効率化の取り組みにより、前年度比544億円の支出減少、941億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年度比では+3,031億円の3,213億円の収入となりました。

売上高・営業利益のセグメント別増減



(注) 2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。また、組織再編に伴い、一部の事業について報告セグメントの区分を「その他」へ変更しています。



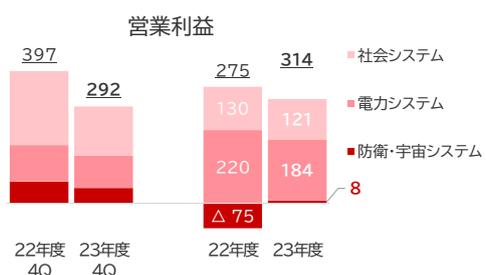
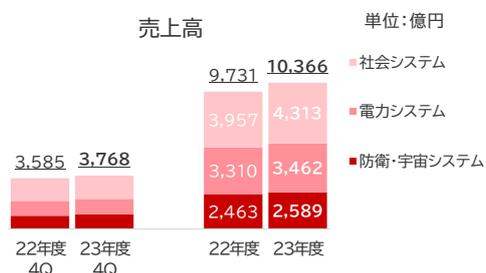
©Mitsubishi Electric Corporation

ここからはセグメント別の状況のご説明となります。

2023年度の売上高と営業利益の前年度比の状況をセグメント別のウォーターフォールチャートで説明します。

インフラ、インダストリー・モビリティ、ライフ、セミコンダクター・デバイスは増収増益となりました。

セグメント別実績：インフラ



売上高 10,366億円（前年度比 +634億円）

- 社会システム 4,313億円（前年度比 +356億円）
 - 事業環境は、国内外の交通分野における需要回復の動きが継続し、国内外の公共分野における投資も堅調に推移した。
 - 受注高は国内外の交通事業や海外の公共事業の増加などにより前年度を上回り、売上高は国内外の公共事業や海外の交通事業の増加などにより、前年度を上回った。
- 電力システム 3,462億円（前年度比 +152億円）
 - 事業環境は、国内電力会社の設備投資の動きが継続し、再生可能エネルギーの拡大に伴う電力安定化の需要などが国内外で堅調に推移した。
 - 受注高は国内外の電力流通事業や国内の発電事業の増加などにより前年度を上回り、売上高は国内外の電力流通事業の増加などにより前年度を上回った。
- 防衛・宇宙システム 2,589億円（前年度比 +126億円）
 - 受注高は防衛システム事業の大口案件の増加により前年度を上回り、売上高は防衛システム事業・宇宙システム事業の大口案件の増加により前年度を上回った。

営業利益 314億円（前年度比 +38億円）

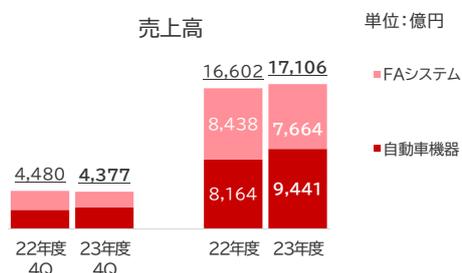
- 社会システム 121億円（前年度比 △8億円）
 - 売上案件の変動や費用の増加などにより、前年度比減益。
- 電力システム 184億円（前年度比 △36億円）
 - 売上案件の変動や費用の増加などにより、前年度比減益。
- 防衛・宇宙システム 8億円（前年度比 +83億円）
 - 売上高の増加や売上案件の変動などにより、前年度比改善。

まずインフラ部門です。

需要は総じて堅調に推移、社会システム事業、電力システム事業、防衛・宇宙システム事業のすべてのサブセグメントで受注高、売上高とも前年度比で増加、売上高はインフラ部門全体で+634億円増収の1兆366億円となりました。

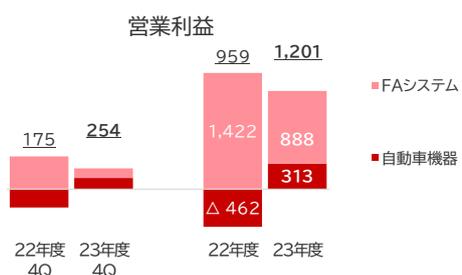
営業利益は社会システム事業、電力システム事業で案件の変動や費用の増加により減益となりましたが、防衛・宇宙システム事業が大型プロジェクトの採算改善の取り組みの効果等により黒字に転換し、インフラ部門全体での営業利益は前年度比+38億円増益の314億円となりました。

セグメント別実績：インダストリー・モビリティ



売上高 17,106億円 (前年度比 +503億円)

- FAシステム 7,664億円 (前年度比 Δ 773億円)
 - 事業環境は、半導体などのデジタル関連分野やリチウムイオンバッテリーなどの脱炭素関連分野において、国内外で需要が減少した。
 - 同事業は、受注高・売上高ともに前年度を下回った。
- 自動車機器 9,441億円 (前年度比 +1,277億円)
 - 事業環境は、一部半導体部品の需給状況の改善などにより新車販売台数が前年度を上回り、電動車を中心とした市場の拡大に伴う電動化関連製品などの需要が堅調に推移した。
 - モーター・インバーターなどの電動化関連製品や自動車用電装品、ADAS^(*)関連機器の増加に加え、円安の影響や価格転嫁の効果などにより、受注高・売上高ともに前年度を上回った。



営業利益 1,201億円 (前年度比 +242億円)

- FAシステム 888億円 (前年度比 Δ 533億円)
 - 売上高の減少や費用の増加などにより、前年度比減益。
- 自動車機器 313億円 (前年度比 +775億円)
 - 売上高の増加や価格転嫁の効果などにより、前年度比改善。

(*) ADAS: Advanced Driver Assistance System / 先進運転支援システム



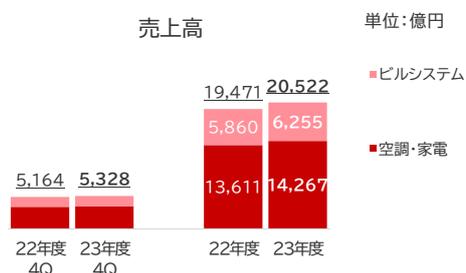
©Mitsubishi Electric Corporation

インダストリー・モビリティ部門です。

FAシステム事業は、半導体などのデジタル関連分野やリチウムイオンバッテリーなどの脱炭素関連分野での需要減少を主因に、売上高は前年度比773億円減収の7,664億円、営業利益は前年度比533億円減益の888億円となりました。

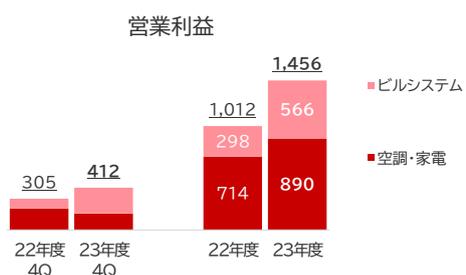
自動車機器事業は、半導体部品の需給状況の改善などにより新車販売台数が前年度を上回り、電動化関連製品の拡大もあり、需要が堅調に推移、売上高は前年度比で+1,277億円増収の9,441億円、営業損益についても規模増に加え価格改善の取り組みの効果もあり、年間で黒字に転換、313億円の黒字となりました。

セグメント別実績：ライフ



売上高 20,522億円 (前年度比 +1,051億円)

- ビルシステム 6,255億円 (前年度比 +394億円)
 - 事業環境は、需要回復の動きが国内外で継続した。
 - 国内・アジア(除く中国)・欧州向けの増加などにより、受注高・売上高ともに前年度を上回った。
- 空調・家電 14,267億円 (前年度比 +656億円)
 - 事業環境は、上期を中心に世界的な脱炭素化の動きを受けて空調機器の需要が国内外で堅調に推移したが、下期に欧米における空調機器の需要減少があった。
 - 円安の影響や価格転嫁の効果に加え、欧州・アジア向けの空調機器の増加などにより、売上高は前年度を上回った。



営業利益 1,456億円 (前年度比 +443億円)

- ビルシステム 566億円 (前年度比 +268億円)
 - 売上高の増加や土地の売却影響などにより、前年度比増益。
- 空調・家電 890億円 (前年度比 +175億円)
 - 売上高の増加や物流費の改善などにより、前年度比増益。



©Mitsubishi Electric Corporation

ライフ部門です。

2023年度の途中から特に北米などで空調機器の需要減速がありましたが、年間トータルでは堅調な需要に支えられてビルシステム事業、空調・家電事業ともに前年度比増収となりました。

ビルシステム事業は土地売却益の計上影響もありますが、それを除いても収益性改善の取り組みに成果が出始めており、前年度比で営業利益率が改善、営業利益は前年度比+268億円増益の566億円となりました。

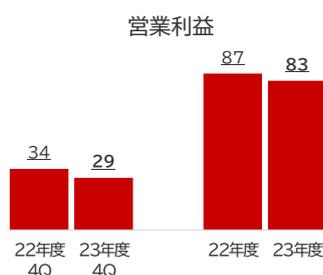
空調・家電事業は北米向などで空調機器の需要減速はありましたが、欧州・アジア向け空調機器の増、価格改善、物流費の改善などにより、営業利益は前年度比+175億円増益の890億円となりました。

セグメント別実績：ビジネス・プラットフォーム



売上高 1,420億円 (前年度比 +73億円)

- 事業環境は、レガシーシステムの更新や、デジタルトランスフォーメーション導入関連の需要が堅調に推移した。
- 受注高は前年度並みとなり、売上高はシステムインテグレーション事業・ITインフラサービス事業の増加などにより前年度を上回った。



営業利益 83億円 (前年度比 △4億円)

- 費用の増加などにより、前年度比減益。

(注) 2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。また、組織再編に伴い、一部の事業について報告セグメントの区分を「その他」へ変更しています。併せて、22年度の数値についても新区分に組み替えて再表示しています。

ビジネス・プラットフォーム部門です。

レガシーシステムの更新やデジタルトランスフォーメーション導入関連の需要が堅調に推移、売上高は前年度比+73億円増収の1,420億円、営業利益は前年度比マイナス4億円と微減となりましたが83億円を確保しました。

セグメント別実績：セミコンダクター・デバイス



売上高 2,898億円 (前年度比 +83億円)

- 事業環境は、電鉄・電力向けのパワー半導体の需要が堅調に推移した。
- 受注高は電鉄・電力向けパワー半導体の増加などにより前年度を上回り、売上高は円安の影響に加え、産業、自動車、電鉄・電力向けパワー半導体の増加などにより前年度を上回った。



営業利益 298億円 (前年度比 +6億円)

- 売上高の増加などにより、前年度比増益。

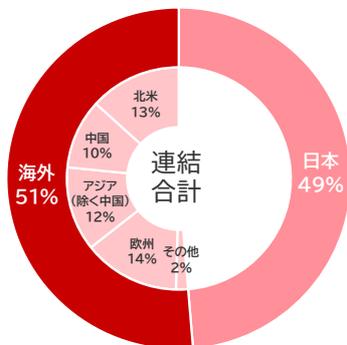
(注) 2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。また、22年度の数値についても新区分に組み替えて再表示しています。

セミコンダクター・デバイス部門の状況です。

電鉄・電力向けをはじめ、全体としてはパワー半導体の需要が堅調、売上高は液晶事業の終息の影響がある中で前年度比+83億円増収の2,898億円、営業利益は売上高の増加などにより前年度比+6億円増益の298億円となりました。

向先地域別売上高

23年度



FAシステム

| 年度 | 北米 | 中国 | アジア(除く中国) | 欧州 | 日本 |
|------|----|-----|-----------|----|-----|
| 22年度 | 5% | 24% | 23% | 6% | 41% |
| 23年度 | 6% | 22% | 20% | 7% | 46% |

空調・家電

| 年度 | 北米 | 中国 | アジア(除く中国) | 欧州 | その他 | 日本 |
|------|-----|----|-----------|-----|-----|-----|
| 22年度 | 16% | 8% | 11% | 26% | 3% | 36% |
| 23年度 | 14% | 8% | 12% | 29% | 4% | 34% |

| 単位:億円 | 22年度 | 23年度 | 前年度比 | |
|-----------|--------|--------|--------|------|
| 日本 | 24,670 | 25,594 | +924 | 104% |
| 海外 | 25,366 | 26,984 | +1,617 | 106% |
| 北米 | 6,255 | 6,970 | +714 | 111% |
| 中国 | 5,836 | 5,323 | △512 | 91% |
| アジア(除く中国) | 6,352 | 6,446 | +94 | 101% |
| 欧州 | 6,078 | 7,330 | +1,252 | 121% |
| その他 | 843 | 912 | +68 | 108% |
| 連結合計 | 50,036 | 52,579 | +2,542 | 105% |

向先地域別売上高です。

2023年度の海外売上高ですが、中国以外の地域では、為替円安の影響も含め、売上増となりました。連結売上高に占める割合51.3%は年間としての過去最高値となりました。

3 24年度 業績見通し

24年度 業績見通し

| 単位:億円 | 23年度 | 24年度 見通し | 前年度比 | |
|-----------------|--------|-------------|------------------------------|----------------|
| 売上高 | 52,579 | 53,000 | 101% | |
| 営業利益 | 3,285 | 4,000 | 122% | |
| 営業利益率 | 6.2% | 7.5% | +1.3pt | |
| 税引前当期純利益 | 3,658 | 4,300 | 118% | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,849 | 3,150 | 111% | |
| | 23年度 | 24年度 見通し | 想定 為替感応度 ^(*) (年間) | |
| | | | 売上高 | 営業利益 |
| 為替レート | 米ドル | 145円 | 140円 | 約50億円 売上高の約1/4 |
| | ユーロ | 158円 | 150円 | 約40億円 売上高の約1/3 |
| | 人民元 | 20.2円 | 19.5円 | 約25億円 売上高の約1/3 |

(*)1円変動(人民元は0.1円)による影響



Changes for the Better ©Mitsubishi Electric Corporation

18

2024年度の通期業績見通しです。

売上高は5兆3,000億円、営業利益は4,000億円、営業利益率は7.5%を見込んでおります。

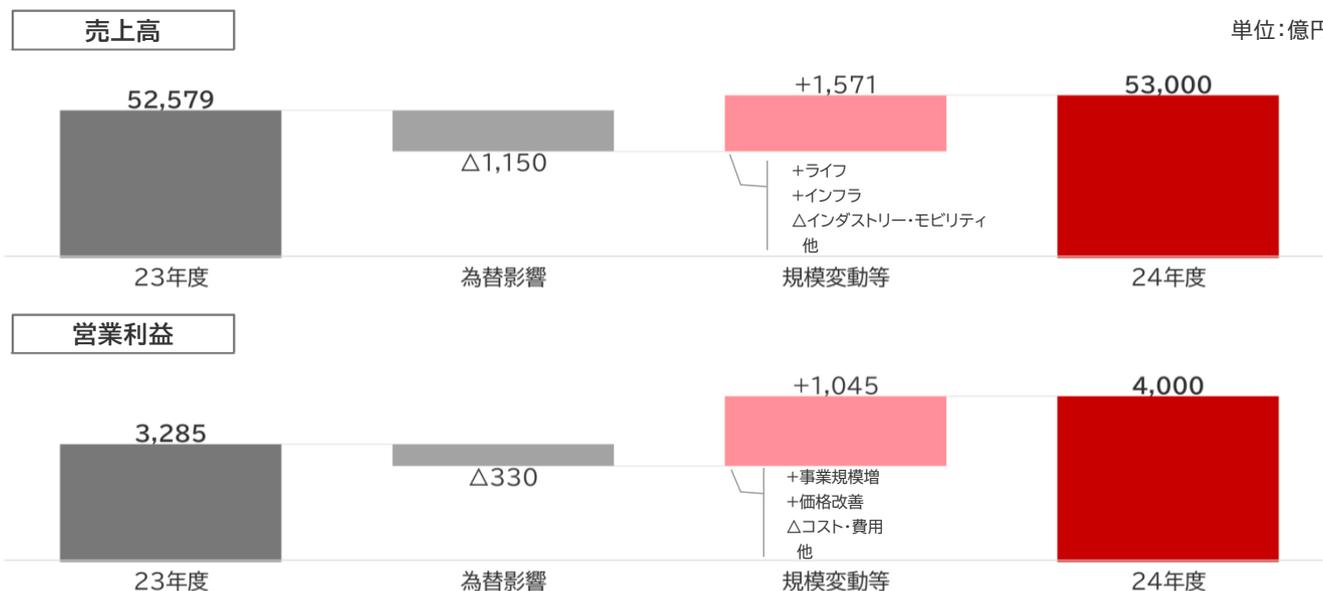
2023年度に引き続いて、売上高、営業利益、税引前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高値の更新を見込んでおります。

為替については米ドル140円、ユーロ150円、人民元19.5円で織り込んでおります。

通年では足元の状況よりも円高方向に振れると想定しており、前年度比では各通貨ともに円高による減収減益を織り込みます。

24年度 業績見通し（変動内訳）

単位：億円



先ほど申し上げました為替円高の織り込み額は記載のとおり売上高で1,150億円の減収、営業利益で330億円の減益要因となります。

為替影響を除くと1,571億円の増収、1,045億円の増益を見込みます。為替影響を除くとライフ・インフラ部門で前年度比伸長を想定しております。

事業規模増の効果に加え、各事業での事業ポートフォリオの見直し、受注案件の厳選、価格の改善などの取り組みの効果が始まっており、2024年度通期では、引き続き将来に向けての資源投入を行いながら、収益性、効率性改善の取り組みの成果を刈り取ってまいります。

24年度 業績見通し（部門別売上高・営業損益）

| 単位:億円 | 24年度見通し | | | 前年度比 | | | 概況 |
|---------------|---------|-------|-------|------|------|--------|---|
| | 売上高 | 営業利益 | 営業利益率 | 売上高 | 営業利益 | 営業利益率 | |
| インフラ | 11,100 | 460 | 4.1% | +733 | +145 | +1.1pt | セグメント全体では、電力システムでの発電事業の新会社設立に伴う移管影響はあるが、防衛システムの事業規模増などにより、増収増益の見通し。 |
| 社会システム | 4,500 | 210 | 4.7% | +186 | +88 | +1.9pt | |
| 電力システム | 3,300 | 170 | 5.2% | △162 | △14 | △0.1pt | |
| 防衛・宇宙システム | 3,300 | 80 | 2.4% | +710 | +71 | +2.1pt | |
| インダストリー・モビリティ | 16,700 | 1,370 | 8.2% | △406 | +168 | +1.2pt | セグメント全体では、為替影響や自動車機器での需要減影響などにより減収を見込むが、FAシステムでの価格改善などにより増益の見通し。 |
| FAシステム | 7,700 | 1,100 | 14.3% | +35 | +211 | +2.7pt | |
| 自動車機器 | 9,000 | 270 | 3.0% | △441 | △43 | △0.3pt | |
| ライフ | 20,800 | 1,580 | 7.6% | +277 | +123 | +0.5pt | セグメント全体では、前年度の土地売却影響はあるが、空調機器での需要増などにより増収増益の見通し。 |
| ビルシステム | 6,300 | 520 | 8.3% | +44 | △46 | △0.8pt | |
| 空調・家電 | 14,500 | 1,060 | 7.3% | +232 | +169 | +1.1pt | |
| ビジネス・プラットフォーム | 1,500 | 100 | 6.7% | +79 | +16 | +0.8pt | ITインフラ事業規模増により増収増益の見通し。 |
| セミコンダクター・デバイス | 2,900 | 320 | 11.0% | +1 | +21 | +0.7pt | パワー半導体の需要増、機種構成の変動などにより増収増益の見通し。 |
| その他 | 8,200 | 550 | 6.7% | △235 | +232 | +2.9pt | 資産売却などを織込み減収増益の見通し。 |
| 消去又は全社 | △ 8,200 | △ 380 | - | △29 | +7 | - | |
| 連結合計 | 53,000 | 4,000 | 7.5% | +420 | +714 | +1.3pt | |

2023年度比では、インダストリー・モビリティ部門では減収となりますが、インフラ部門、ライフ部門での規模増や、インダストリー・モビリティ部門での収益性改善などにより増収増益を見込みます。

私どもからのご説明は以上でございます。

4 補足情報

部門別売上高・営業損益

| 単位:億円 | 22年度 | | | 23年度 | | | 前年度比 | | |
|---------------|---------------|--------------|-------------|---------------|--------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| | 売上高 | 営業利益 | 営業利益率 | 売上高 | 営業利益 | 営業利益率 | 売上高 | 営業利益 | 営業利益率 |
| インフラ | 9,731 | 275 | 2.8% | 10,366 | 314 | 3.0% | +634 | +38 | +0.2pt |
| 社会システム | 3,957 | 130 | 3.3% | 4,313 | 121 | 2.8% | +356 | △8 | △0.5pt |
| 電力システム | 3,310 | 220 | 6.7% | 3,462 | 184 | 5.3% | +152 | △36 | △1.4pt |
| 防衛・宇宙システム | 2,463 | △75 | △3.1% | 2,589 | 8 | 0.3% | +126 | +83 | +3.4pt |
| インダストリー・モビリティ | 16,602 | 959 | 5.8% | 17,106 | 1,201 | 7.0% | +503 | +242 | +1.2pt |
| FAシステム | 8,438 | 1,422 | 16.9% | 7,664 | 888 | 11.6% | △773 | △533 | △5.3pt |
| 自動車機器 | 8,164 | △462 | △5.7% | 9,441 | 313 | 3.3% | +1,277 | +775 | +9.0pt |
| ライフ | 19,471 | 1,012 | 5.2% | 20,522 | 1,456 | 7.1% | +1,051 | +443 | +1.9pt |
| ビルシステム | 5,860 | 298 | 5.1% | 6,255 | 566 | 9.1% | +394 | +268 | +4.0pt |
| 空調・家電 | 13,611 | 714 | 5.3% | 14,267 | 890 | 6.2% | +656 | +175 | +0.9pt |
| ビジネス・プラットフォーム | 1,347 | 87 | 6.5% | 1,420 | 83 | 5.9% | +73 | △4 | △0.6pt |
| セミコンダクター・デバイス | 2,815 | 292 | 10.4% | 2,898 | 298 | 10.3% | +83 | +6 | △0.1pt |
| その他 | 8,505 | 334 | 3.9% | 8,435 | 317 | 3.8% | △69 | △16 | △0.1pt |
| 消去又は全社 | △8,436 | △338 | - | △8,170 | △387 | - | +265 | △48 | - |
| 連結合計 | 50,036 | 2,623 | 5.2% | 52,579 | 3,285 | 6.2% | +2,542 | +661 | +1.0pt |

(注)2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。また、組織再編に伴い、一部の事業について報告セグメントの区分を「その他」へ変更しています。併せて、22年度の部門別情報についても新区分に組み替えて再表示しています。

部門別売上高・営業損益（業績見通し）

| 単位:億円 | 23年度 | | | 24年度見通し | | | 前年度比 | | |
|---------------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|------|------|--------|
| | 売上高 | 営業利益 | 営業利益率 | 売上高 | 営業利益 | 営業利益率 | 売上高 | 営業利益 | 営業利益率 |
| インフラ | 10,366 | 314 | 3.0% | 11,100 | 460 | 4.1% | +733 | +145 | +1.1pt |
| 社会システム | 4,313 | 121 | 2.8% | 4,500 | 210 | 4.7% | +186 | +88 | +1.9pt |
| 電力システム | 3,462 | 184 | 5.3% | 3,300 | 170 | 5.2% | △162 | △14 | △0.1pt |
| 防衛・宇宙システム | 2,589 | 8 | 0.3% | 3,300 | 80 | 2.4% | +710 | +71 | +2.1pt |
| インダストリー・モビリティ | 17,106 | 1,201 | 7.0% | 16,700 | 1,370 | 8.2% | △406 | +168 | +1.2pt |
| FAシステム | 7,664 | 888 | 11.6% | 7,700 | 1,100 | 14.3% | +35 | +211 | +2.7pt |
| 自動車機器 | 9,441 | 313 | 3.3% | 9,000 | 270 | 3.0% | △441 | △43 | △0.3pt |
| ライフ | 20,522 | 1,456 | 7.1% | 20,800 | 1,580 | 7.6% | +277 | +123 | +0.5pt |
| ビルシステム | 6,255 | 566 | 9.1% | 6,300 | 520 | 8.3% | +44 | △46 | △0.8pt |
| 空調・家電 | 14,267 | 890 | 6.2% | 14,500 | 1,060 | 7.3% | +232 | +169 | +1.1pt |
| ビジネス・プラットフォーム | 1,420 | 83 | 5.9% | 1,500 | 100 | 6.7% | +79 | +16 | +0.8pt |
| セミコンダクター・デバイス | 2,898 | 298 | 10.3% | 2,900 | 320 | 11.0% | +1 | +21 | +0.7pt |
| その他 | 8,435 | 317 | 3.8% | 8,200 | 550 | 6.7% | △235 | +232 | +2.9pt |
| 消去又は全社 | △ 8,170 | △ 387 | - | △ 8,200 | △ 380 | - | △29 | +7 | - |
| 連結合計 | 52,579 | 3,285 | 6.2% | 53,000 | 4,000 | 7.5% | +420 | +714 | +1.3pt |

量産系事業の受注推移

| | | | 22年度 | | | | 23年度 | | | |
|-------------------|--------|----------------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | | | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q |
| インダストリー・ モビリティ | FAシステム | YoY (前年同期比) | +15% | △4% | △26% | △25% | △43% | △35% | △28% | △19% |
| | | QoQ (前四半期比) | +3% | △13% | △20% | +4% | △21% | △1% | △13% | +18% |
| | 自動車機器 | YoY (前年同期比) | +4% | +35% | +13% | +12% | +22% | +9% | +20% | +12% |
| | | QoQ (前四半期比) | △12% | +23% | △5% | +9% | △5% | +10% | +5% | +2% |
| セミコンダクター・デバイス | | YoY (前年同期比) | △18% | △17% | △23% | △24% | △10% | +48% | △3% | +21% |
| | | QoQ (前四半期比) | △2% | △31% | △1% | +12% | +17% | +14% | △35% | +39% |

(注)量産系事業のうち、空調・家電事業については、受注生産形態をとらない製品が多く、受注推移を示していません。

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 資金調達環境
- ⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 訴訟その他の法的手続き
- ⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
- ⑨ 地球環境(気候関連対応等)等に関連する法規・規制や問題
- ⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
- ⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑫ 事業構造改革
- ⑬ 情報セキュリティ
- ⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
- ⑮ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
- ⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
- ⑰ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

